

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月6日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社タツミ

【英訳名】 TATSUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡嶋 茂

【本店の所在の場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284 71 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 木村 英典

【最寄りの連絡場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284 71 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 木村 英典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高(千円)	5,818,210	6,215,757	7,744,791
経常利益(千円)	264,510	122,750	260,869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	182,741	88,978	172,777
四半期包括利益 又は包括利益(千円)	301,677	224,234	93,603
純資産額(千円)	5,145,751	5,089,621	4,937,329
総資産額(千円)	8,966,570	9,093,309	8,556,590
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.48	14.84	28.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	45.0	44.3	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	152,162	227,709	435,383
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,156	216,620	200,640
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	182	493,590	221,592
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,190,777	1,677,043	1,199,336

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失( )(円)	15.90	0.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦の激化が与える影響等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、軽自動車の販売が好調で、国内の新車販売台数は前年度実績を上回る状況となっております。

このような経済環境の中で、当社グループの連結業績は、売上高は6,215,757千円（前年同期比6.8%増）、営業利益は109,046千円（前年同期比28.4%減）、経常利益122,750千円（前年同期比53.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88,978千円（前年同期比51.3%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、9,093,309千円（前連結会計年度末8,556,590千円）となり、536,718千円増加しました。流動資産は4,854,725千円となり422,232千円増加し、固定資産は4,238,583千円となり114,486千円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,003,687千円（前連結会計年度末3,619,260千円）となり、384,426千円増加しました。流動負債は2,853,550千円となり143,640千円減少し、固定負債は1,150,136千円となり528,066千円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,089,621千円（前連結会計年度末4,937,329千円）となり、152,292千円増加しました。

（当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、業績の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしておりません。）

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、477,707千円増加し1,677,043千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、227,709千円（前年同期は152,162千円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、216,620千円（前年同期は163,156千円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は、493,590千円（前年同期は182千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、59,942千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(注)平成30年3月23日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		6,000,000		715,000		677,955

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,992,000	5,992	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,992	-

(注)平成30年3月23日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	4,000	-	4,000	0.07
計	-	4,000	-	4,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,199,336	1,677,043
受取手形及び売掛金	931,254	923,727
電子記録債権	799,936	706,004
商品及び製品	142,946	127,432
仕掛品	360,269	462,027
原材料及び貯蔵品	581,829	522,639
未収入金	383,706	397,322
その他	33,213	38,527
<b>流動資産合計</b>	<b>4,432,492</b>	<b>4,854,725</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,865,198	2,946,522
減価償却累計額	1,609,460	1,670,734
建物(純額)	1,255,738	1,275,788
構築物	170,988	181,988
減価償却累計額	140,489	143,007
構築物(純額)	30,499	38,981
機械及び装置	5,615,634	5,846,218
減価償却累計額	3,829,148	4,058,903
機械及び装置(純額)	1,786,486	1,787,314
車両運搬具	27,797	31,269
減価償却累計額	13,933	18,103
車両運搬具(純額)	13,863	13,165
工具、器具及び備品	495,538	532,706
減価償却累計額	359,794	399,137
工具、器具及び備品(純額)	135,744	133,569
土地	181,111	227,988
リース資産	147,555	144,957
減価償却累計額	19,212	28,293
リース資産(純額)	128,342	116,664
建設仮勘定	31,149	98,621
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,562,936</b>	<b>3,692,093</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,791	2,529
その他	847	847
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,531</b>	<b>8,270</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	150,851	86,564
長期前払費用	21	21
退職給付に係る資産	335,755	360,134
繰延税金資産	3,289	5,902
その他	62,710	85,596
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>552,628</b>	<b>538,220</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,124,097</b>	<b>4,238,583</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,556,590</b>	<b>9,093,309</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,780	351,262
短期借入金	855,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	261,108	243,448
リース債務	24,332	39,034
未払金及び未払費用	1,202,647	1,110,735
未払法人税等	32,887	15,931
賞与引当金	166,688	82,147
役員賞与引当金	4,627	3,198
その他	68,120	117,793
流動負債合計	2,997,191	2,853,550
固定負債		
長期借入金	408,001	977,920
リース債務	117,050	77,802
長期未払金	5,970	5,970
繰延税金負債	72,246	58,813
退職給付に係る負債	18,801	29,629
固定負債合計	622,069	1,150,136
負債合計	3,619,260	4,003,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	701,775	701,775
利益剰余金	2,570,518	2,587,554
自己株式	1,808	1,808
株主資本合計	3,985,484	4,002,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,582	9,746
為替換算調整勘定	182,244	57,562
退職給付に係る調整累計額	74,846	69,696
その他の包括利益累計額合計	52,816	21,879
非支配株主持分	1,004,661	1,065,220
純資産合計	4,937,329	5,089,621
負債純資産合計	8,556,590	9,093,309

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,818,210	6,215,757
売上原価	5,079,213	5,524,981
売上総利益	738,996	690,776
販売費及び一般管理費	586,614	581,730
営業利益	152,382	109,046
営業外収益		
受取利息	6,759	1,307
受取配当金	2,982	3,506
設備使用料	9,639	1,029
為替差益	102,558	-
その他	6,020	24,114
営業外収益合計	127,960	29,958
営業外費用		
支払利息	12,492	10,157
為替差損	-	2,610
その他	3,339	3,486
営業外費用合計	15,832	16,253
経常利益	264,510	122,750
特別利益		
固定資産売却益	7	38
特別利益合計	7	38
特別損失		
固定資産除却損	3,947	931
減損損失	437	16
特別損失合計	4,385	947
税金等調整前四半期純利益	260,133	121,841
法人税等	111,057	55,425
四半期純利益	149,076	66,416
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	33,665	22,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,741	88,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	149,076	66,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,853	44,836
為替換算調整勘定	126,990	207,804
退職給付に係る調整額	3,757	5,149
その他の包括利益合計	152,601	157,818
四半期包括利益	301,677	224,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,547	163,674
非支配株主に係る四半期包括利益	17,130	60,559

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	260,133	121,841
減価償却費	301,208	390,134
減損損失	437	16
有形固定資産除却損	3,947	931
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19,830	24,379
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,589	12,544
賞与引当金の増減額(は減少)	78,619	84,540
役員賞与引当金の増減額(は減少)	884	1,429
受取利息及び受取配当金	9,742	4,814
支払利息	12,492	10,157
為替差損益(は益)	108,074	1,222
有形固定資産売却損益(は益)	7	38
売上債権の増減額(は増加)	59,755	82,113
たな卸資産の増減額(は増加)	51,710	28,036
仕入債務の増減額(は減少)	155,696	29,077
未払金の増減額(は減少)	16,535	146,169
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,573	353
その他の流動負債の増減額(は減少)	65,198	19,987
小計	367,721	295,023
利息及び配当金の受取額	9,727	4,815
利息の支払額	12,501	10,000
法人税等の支払額	212,784	62,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,162	227,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,000	-
有形固定資産の取得による支出	149,228	220,751
有形固定資産の売却による収入	-	55
無形固定資産の取得による支出	943	486
投資有価証券の取得による支出	184	188
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,199	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,156	216,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	118,520	35,000
長期借入れによる収入	-	750,000
長期借入金の返済による支出	199,646	197,741
リース債務の返済による支出	6,643	21,846
非支配株主からの出資受入による収入	396,684	-
配当金の支払額	72,056	71,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	182	493,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,442	26,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,266	477,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,511	1,199,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,190,777	1,677,043

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。第1四半期連結会計期間より、連結財務情報のより適正な開示を図るため、ピーティー・タツミ・インドネシアは決算日を3月31日に変更し、また、コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。

これらの変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通じて調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	855,000	890,000
差引額	1,645,000	1,610,000

  

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	2,000千米ドル	2,000千米ドル
借入実行残高		
差引額	2,000	2,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,258,777千円	1,677,043千円
預入期間が3か月を超える定期預金	68,000	
現金及び現金同等物	1,190,777	1,677,043

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	71,951	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	71,942	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	30円48銭	14円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,741	88,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	182,741	88,978
普通株式の期中平均株式数(株)	5,995,955	5,995,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

株式会社タツミ  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。